

【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

| 県民指標 | | | | | | |
|---------------------------------|--|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | | 31 年度 |
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 |
| 県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり) | | 1.33 件 以下 | 1.22 件 以下 | 1.11 件 以下 | | 1.00 件 以下 |
| | 1.44 件 | 1.29 件 | 1.00 件 | | | |
| 目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方 | | | | | | |
| 目標項目の説明 | 監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。 | | | | | |
| 31 年度目標値の考え方 | 不適正・不正事案の発生がないこととともに、第一次行動計画における削減率（実績）よりも高い目標数値として設定しました。 | | | | | |

| 活動指標 | | | | | | | |
|---------------------------|----------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | | 31 年度 |
| | | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 |
| 40401 会計事務の支援 (出納局) | 出納局が行う会計支援の有益度 | | 91.4% | 92.6% | 93.8% | | 95.0% |
| | | 90.2% | 91.1% | 91.0% | | | |
| 40402 資金の適正な管理運用 (出納局) | 債券による基金運用益の増加率 | | 125 | 150 | 175 | | 200 |
| | | 100 | 124 | 133 | | | |

現状と課題

- ① 所属からの会計相談が9月末現在で3,817件、各所属に対する事前検査、事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,244人にのぼる各種研修やeラーニング（アクセス数230件）の配信などにより、会計事務担当職員を日常的にサポートしています。また、重点的に支援が必要と考えられる少人数職場の会計事務初任者を対象者とした「少人数職場におけるはじめての会計事務ハンドブック」を研修会や日々の会計相談でも活用し、事務処理ミスの縮減に努めています。今後、更に会計支援を充実していくため、会計事務担当職員に対して実施した出納局有益度アンケート調査結果を分析したうえで、担当職員の会計事務に関する資質の向上と、それぞれの所属のニーズに合った支援に取り組んでいく必要があります。特に本年発生した事務処理の不適正事案を受けて、その再発防止策として緊急に会計事務適正化研修を実施しました。この研修においては会計事務手続きを包括的に把握する立場にある全ての班長職相当の職員を対象として、8月13日から26回の研修会を実施し、553名の職員が受講しました。今後も引き続き、会計事務の重要性を啓発し、不適正な事務の再発防止に努める必要があります。
- ② 資金を適正に管理するとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性確保と流動性確保の原則のもと、厳しい金利情勢の中でより多くの運用益が得られるよう、債券の購入方法として、これまでの引合方式に加え、平成29年度から相対方式を導入しています。また、平成27年度から、毎年2億円づつ、10年間積み増すラダー型債券運用に取り組んでいますが、さらに本年度からは1ユニット（毎年1億円づつ10年間）を追加しました。厳しい財政状況が見込まれる中、運用益確保のため、より効率的な運用方法について検討していく必要があります。
- ③ 財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの構築に向けて、必要な機能を網羅したシステムの開発に取り組んでいます。引き続き、次期システムの構築を計画的に進める必要があります。

平成31年度の取組方向

- ① 事務処理ミスの削減に向けて、会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、職員や所属のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うとともに、各種研修を通じて会計事務担当者の能力向上やコンプライアンスの日常化につなげていきます。あわせて、チェックリスト等の定着化や、「少人数職場におけるはじめての会計事務職員ハンドブック」の活用を働きかけ、各所属における会計事務の円滑な執行や業務改善、チェック機能の向上を支援していきます。
- ② 資金を適正に管理するとともに、低金利が続く中、元本の安全性と流動性を確保しながら、債券による長期の運用を継続するとともに、運用益の増加に努めていきます。
- ③ 会計事務を行う各所属が、正確かつ迅速に業務遂行できるよう、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用に努めます。また、高い利便性と業務継続性の確保、職員負担軽減という実施方針のもと、平成31年度稼働に向けて、次期システムの構築、ソフトウェア及び関連機器類の整備を着実に進めていきます。

主な事業

① 会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(30) 36,589千円 → (31) 36,559千円

事業概要：所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

② 電子調達システム管理事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(30) 36,464千円 → (31) 178,654千円

事業概要：電子調達システム（物件等）の安定的な運用を行うとともに、本システムの運用保守期限が2019（平成31）年度末で終了することから、次期システムの構築を行います。

③ 出納管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

予算額：(30) 97,239千円 → (31) 97,020千円

事業概要：県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。

④ 財務会計管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

予算額：(30) 331,820千円 → (31) 233,386千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの構築、ソフトウェア及び関連機器類の整備を行います。